

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

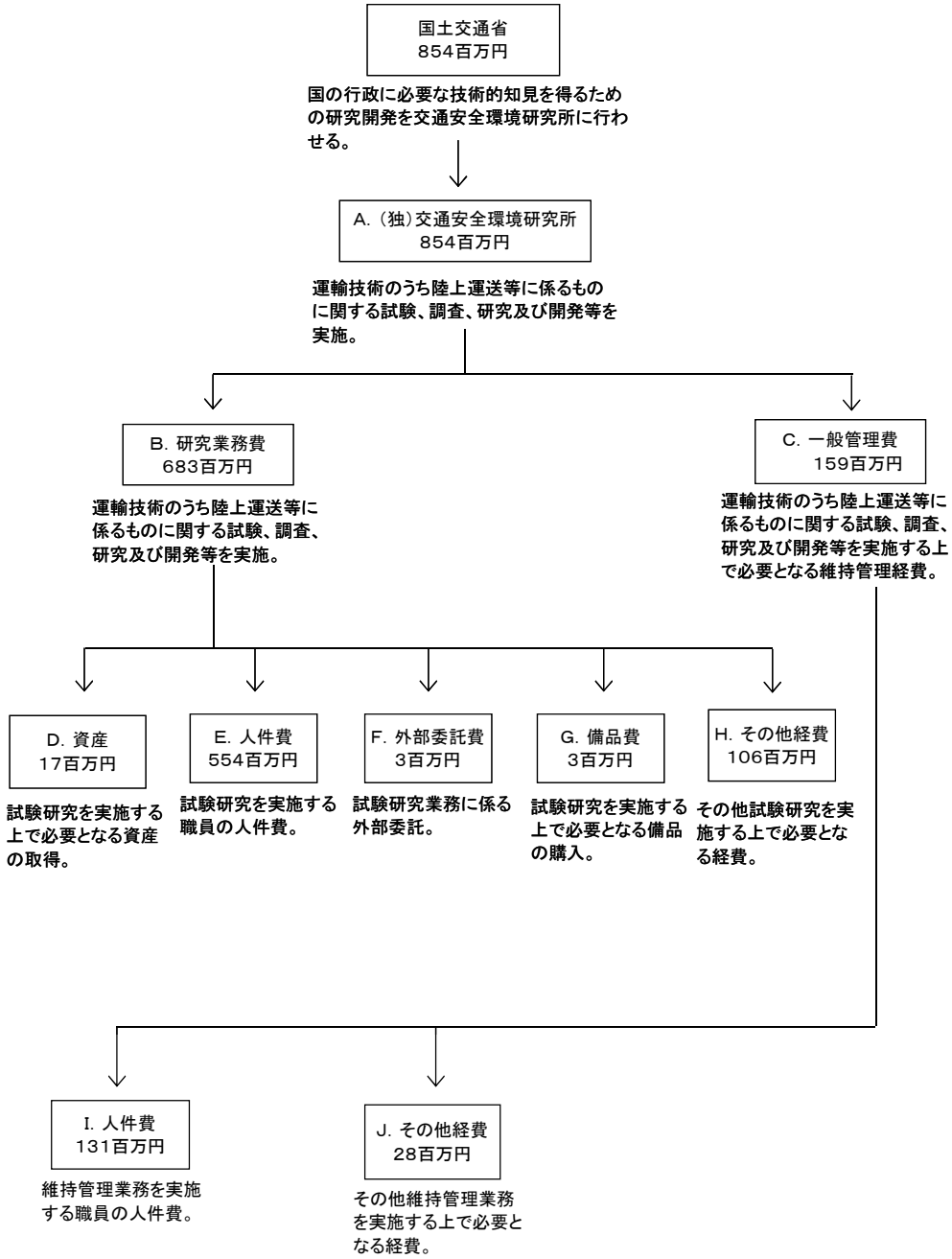
事業名	独立行政法人交通安全環境研究所 運営費交付金(一般勘定)		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年～		担当課室	技術政策課		課長 江角 直樹		
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人交通安全環境研究所法)		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通安全環境研究所に陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための業務の運営に必要な経費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車の安全/環境基準案の策定、国際基準調和活動</li> <li>・鉄道等の都市内公共交通機関のシステム評価と実用化推進</li> <li>・国の目標達成のための先導的技術開発(インフラ整備や法制・基準策定などを必要とする先進的技術開発)における産学官連携等の中核的役割等国の目標に直結した業務を行う。</li> </ul>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	900	747	854	753	712	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	900	747	854	753	712	
	執行額	900	747	854				
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)	
	基準の策定等に資する検討課題等の提案件数	成果実績	件	22	20	20	20	
		達成度	%	110	100	100		
	基準の策定等に資する検討会への参画、調査、研究等を実施する基準化予定項目の件数	成果実績	件	23	14	14	8	
		達成度	%	288	175	175		
	受託研究の実施件数	成果実績	件	68	58	70		
		達成度	%					
	競争的資金の獲得	成果実績	件	9	9	6		
達成度		%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	実施した研究テーマ数:19テーマ		活動実績 (当初見込み)	テーマ	20	23	19	—
					( 23 )	( 19 )	( — )	
単位当たりコスト	運営費交付金のため対象外		算出根拠	運営費交付金のため対象外				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金	753	712	人件費所要額の減				
	計	753	712					

---

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を支援するための研究などを行うものであり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・運営費交付金はすべて交通安全環境研究所において使用されており、費目・用途も必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・国が実施すべき事業を担う独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。 ・23年度目標に対して、目標値を超える成果を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>基準の策定等に資する検討課題等の提案件数、基準の策定等に資する検討会への参画、調査、研究等を実施する基準化予定項目の件数について掲げられた数値目標を達成し成果を上げているとともに、その成果は国の関連行政施策の立案や技術基準策定に活用されている。業務経費について、研究業務の重点化等により対前年度比で10.9%程度抑制され、また、一般管理費について、経費節減に取り組んだ結果、9.9%程度抑制されており、効率的な運営がなされている。</p> <p>国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を支援するための研究など、民間や大学ではできない調査研究へと特化し、研究内容の重複排除を図っている。</p> <p>また、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきており、引き続き、適切な予算執行の確保を図ることとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	開かれた法人として引き続き透明性の確保に努めるほか、事業の実施に際しては競争入札の活用を徹底するなど、物件費のコスト縮減を図り、引き続き適正に業務を行うこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	競争入札の活用を徹底するなど、物件費のコスト縮減を図ることとしている。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	323	平成23年行政事業レビュー	0301

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足  
する) (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

A.(独)交通安全環境研究所			H.日立キャピタル(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	685	その他	電子計算機システム賃貸借	18
その他	物品購入費等	157			
計		842	計		18
D.三菱プレシジョン(株)			J.東京官署普及(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	列車運行システム安全性評価シミュレータ据付工事	5	その他	官報掲載等	1
計		5	計		1
F.大同信号(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	踏切保安設備における停電及び復旧時の電源調査ならびに簡易電源制御装置の試作と実験支援等	0.7			
計		0.7	計		0
G.(有)木村商店					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	認証審査用ノートパソコン等	0.7			
計		0.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	上記事業概要に同じ	854		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱プレジジョン(株)	列車運行システム安全性評価シミュレータ据付工事	5	随意契約	
2	(株)コスモ・ウェブ	鉄道の予防保全用車両走行音解析装置の改修	4	1	97.94
3	東京トヨタ自動車(株)	実験用車両	3	2	90.00
4	(株)東陽テクニカ	低周波波形記録装置	2	1	91.05
5	(株)ジェイアール総研情報システム	鉄道の予防保全用画像処理装置プロトタイプ製作	2	3	29.04
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	電子計算機システム賃貸借	18	1	99.76
2	(独)海上技術安全研究所	電気料分担金	5		
3	(有)木村商店	バインダーMP(PP貼り)他 等	3	随意契約	
4	東京都水道局	上下水道使用料	2	随意契約	
5	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	火災保険、賠償責任保険、自動車保険、労災総合保険、普通傷害保険	2	5	81.39
6	(株)ジャパンテクノロジー	ビペット引出し収納ケース等 等	1	随意契約	
7	新日鉄ソリューションズ(株)	電子計算機システム保守	1	1	99.76
8	(株)日立エンジニアリング	列車遅延影響評価シミュレータシステム製作	1	随意契約	
9	富士設備工業	第一エンジン実験棟給水管更新工事 等	1	随意契約	
10	彩都総合特許事務所	特許出願手数料(特願2011-241089) 等	1	随意契約	

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京官署普及(株)	官報掲載 等	1	随意契約	
2	日本電子計算機	人事・給与情報システム賃貸借	1	1	94.33
3	東日本電信電話(株)	電話料金	1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					